

2016年3月31日

新宿区長 あて

法人名 NPO法人建築ネットワークセンター
 所在地 新宿区百人町1-20-3 渡辺ビル505
 (フリガナ) カガリ シツ ト
 代表者氏名 理事長 小川 満世

事業実績報告書

新宿区協働推進基金条例施行規則第19条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 助成対象事業

事業名	防災・減災対策と避難路確保を住民とともに考える
実施日時又は期間	2015年6月～2016年3月31日
対象者の範囲及び人数	高田馬場2丁目及び隣接地域（以下2丁目地域）1200世帯1600人
事業内容	①2丁目地域の災害時を想定した道路、建造物、危険箇所、障害物等の調査 ②住民の災害時の行動、避難路に関する意識調査（アンケート） ③住民懇談会による調査結果報告と災害時の課題集約
具体的な活動状況	①一級建築士による2丁目地域の災害時を想定した道路、建造物、危険箇所、障害物等の調査 6月から7月初旬、町会長、消防署出張所訪問、区役所特別出張所を訪問し事業説明と協力の申し入れ 7月14,21日道路、建造物、危険箇所、障害物等の調査、8月4日再調査、2016年2月3日現地写真確認調査など ②住民の災害時の行動、避難路に関する意識調査（アンケート） 9月29,30日アンケート1200枚配布 10月8,14,16日アンケート回収・聴き取り調査 ③住民懇談会による調査結果報告と災害時の課題集約 10月28日、2丁目住民に呼びかけ防災勉強会（開催場所；戸塚地域センター、参加者数；16名） 11月24,25日住民懇談会案内1200枚配布 12月5日住民懇談会15人参加で開催（戸塚地域センター）。 2016年3月30、31日調査結果（A3両面印刷）1200枚配布
事業の成果	①アンケート回収は97件。前年度に実施した早稲田南町の26%に比べ配布枚数に対し回収率は8%台にとどまった。高齢者や外国人、マンション住まい単身者らが多く、地域のまとまりが希薄で防災への関心が低いという先入観があったが、災害時には隣人に手を差しのべたいという住民は予想外に多かった。住民の潜在意識を防災対策に生かしてほしい。 ②道路は縦横に走り、階段も一部を除き整備されているので、「2方向への避難路が確保できない」という住民は少ない。ただ四囲を神田川、鉄道、二本の幹線道路に囲まれ、地域内の高低差が大きく、延焼する恐れのある建物が多いなど、想定していた避難路が災害時には通行不能となる恐れもある。街を歩いた現地調査では倒壊の危険をはらむ塀、傾いた電柱など危険箇所は見た目以上に多い。それらを住民に配布した防災マップで明示した。避難路を想定する際の参考にしてほしい。 ③2014年度に続いて調査は二度目なので、アンケートに住民の潜在意識を探る設問を加えるなど調査内容を改善した。防災マップは危険ポイントを見やすく提示したほか、消火器・消火栓の所在を明示するなど、より实际的で身近に感じる内容にした。

2 助成対象事業費内訳（実績）

※内訳は、できるだけ「単価×数量」で示してください。

※1万円以上のものについては、領収書（写し可）を添付してください。

収 入	経 費	積算根拠（内訳）		金 額
	団体負担金			108,713円
	参加費・資料代等			0円
	その他の収入			0円
	協働推進基金助成金	助成金交付額 146,000円		
	計			254,713円
支 出 （ 助 成 の 対 象 に な る 事 業 費 の 内 訳 ）	費 目	予算額	内 訳	
	会議費	27,627円	戸塚地域センター多目的ホール＝午後1、同2、4,400円（12月5日＝住民懇談会）、集会室1＝夜間1、同2、1,800円（10月28日＝防災勉強会） 会議資料コピー21,427円 （モノクロ：2,420枚×2.16円＝5227.2円（小数点以下切り捨て）、カラー：27円×600枚＝16,200円）	
	宣伝費	10,368円	住民向け印刷物コピー10,368円（①挨拶②アンケート用紙③防災勉強会案内④住民懇談会案内、白黒2.16円×1,200枚×4種類＝10,368円）	
	リース費	—		
	消耗品費	9,435円	用紙5,115円（計8,250枚＝会議用2,400枚・住民向け案内・資料他5,850枚×0.62円） 封筒1,920円（1,200枚×1.6円）＋ラベルシール2,400円（1シート12枚入り100枚×24円）	
	謝礼	42,000円	住民懇談会および研修会の講師謝礼20,000円（2人×10000円） ボランティア謝礼22,000円（住民向け印刷物<4種類>配布1000円×2人、4,000円×5人）	
	人件費	40,993円	①現地調査、アンケート配布・回収、案内配布、住民懇談人件費 延べ47人×1回1500円＝70,500円 ②10/28防災勉強会人件費 1人×3,000円＝3,000円 人件費合計73,500円のうち、助成対象事業費の20%（40,993円）を計上 32,507円は助成対象外事業費	
	材料費	0円		
	交通費	12,768円	交通費12,768円（48人×往復266円、JR新大久保⇄高田馬場）	
その他諸経費	61,775円	受取人払郵便料（アンケート調査）8,755円（85通×103円）、住民向け調査報告書19,800円（保存版・A3裏表カラー1,300部＝用紙・印刷）、32,400円（レイアウト・版下）、タクシー代820円（住民懇談会荷物運搬）		

助成対象事業費（小計）	204,966円	
余剰金	9,356円	助成金交付額 146,000円 - (助成対象事業費（小計） 204,966円 × 2/3 = 136,644円) = 9,356円
助成対象外事業費	40,391円	人件費 32,507円（従事者人件費 20%を超える分） 報告書作成費用 7,884円 {(モノクロ 15頁 × 2.16円) + (カラー 28頁 × 27円)} × 10部
事業総額		254,713円

3 助成事業の成果と課題

評価のポイント	自己評価
事業を計画した当初に決めた目標について、どこまで達成できたか。	<p>事業の主眼は、災害時の避難路を住民とともに考え、防災意識を高めることにある。聞き取りを含めたアンケート調査や住民との懇談でつかんだ地域の特色と住民の意識傾向や、実地に調査した危険箇所を明示した防災マップを全戸配布した。防災に対する住民の関心は以前より高まったと思う。</p> <p>高田馬場2丁目地域は、高田馬場駅付近から早稲田通り沿い、神田川沿いに広がる商業地域と、中央部から明治通りにかけての住宅地域に大きく区分される。住民の流動性が高く、高齢者や外国人が多いことなどから地域のまとまりは希薄な印象を受けるが、アンケート調査で自力避難可能という人の7割は声掛けや避難の手伝いなど隣人へ助力する意思を示していた。危険箇所や避難路の調査と並んで、地域住民の防災意識を把握することで防災・減災対策に役立ててほしい。調査結果のポイントを防災マップとしてみやすくまとめた。災害時の避難路、安全を考えるヒントにはなったと思う。</p>
地域にどのような効果があったか、又は今後見込まれる効果は何か。	<p>外国人を含め若い世代から高齢者まで多様な人が住む独特の街というイメージがあるが、地域コミュニティが希薄で住民のつかみどころがないという先入観も働いて、調査は手探りで進めた。アンケート調査では住民の災害に対する不安は共通だが、住民の思いをどこが吸い上げ受け止めてくれるのか不安もうかがえた。独り住まいの高齢者の孤独や経済的な悩みなども聞こえてきた。</p> <p>全戸にアンケート用紙や住民懇談会の案内、防災マップ配布など複数回にわたる訪問で、防災に無関心だった人でも災害時にどうしたらよいか考える契機にはなったのではないかと。防災マップに掲載したアンケート調査結果で、その一端を垣間見ることができる。災害時に隣人がどのような行動を取ろうとしているのか。それを知って防災への意識が育まれていくのではないかと。</p>
費用対効果は適正であったか。	<p>前回の経験を踏まえ予算を組んだので出費はおおむね想定内に収まった。事業の性格上、人手がかかる。街の調査は一級建築士にほとんど手弁当で協力してもらった。個別案内配布はボランティアを活用した。</p>
新たに気づいた課題・問題点は何か。また、どのような対策が考えられるか。	<p>河川や鉄道、幹線道路に囲まれている地域の特性から、災害時、一時避難所、避難所まで行き着くことができない人が相当出てくるということ</p>

	<p>は想定できる。また神田川沿いの2丁目側に一部豊島区が食い込んでいる。災害時の対応は大丈夫なのだろうか。街を細かく見ていくと、(違法建築の)ブロック塀、傾いている電柱、延焼しやすい建物が多い地区などがあり危惧される点が多い。</p> <p>一般の人に開放されている私有地の階段がある。利用者は多いようだが、急階段でかなり危険。私有地を開放しているとはいえ安全上は問題だろう。区の補助金制度を使い改修するという方法はあるのだが、持ち主も費用を負担しなければならない。避難路確保や減災のためには“近助”が大切。その点、地域コミュニティが感じられないのは気がかり。</p>
<p>理解者や支援者が広がったか。</p>	<p>アンケート回収率は10%に届かなかったが、アンケート回答を見る限り本調査に関する理解は相当深まったと思う。設問の枠を超え現況や希望を書き込む人も目立ち、回答者は全問にしっかり記入してくれた。聞き取り調査に応じてくれた人は調査を評価し継続的な調査を求めた人も多い。今回のデータを生かし、地域の欠陥住宅相談、空き家対策などにも取り組んでいきたい。</p>
<p>事務局の執行体制は十分だったか。</p>	<p>2014年度に続いて2回目の取り組み。前回とほぼ同じ枠組みで推進した。前年の反省を生かし効率的に事業を推進できた。現地調査やポスティング活動は前回比半分の50人で完了。防災マップや報告書作成に前回以上の時間を割くことができた。ボランティアにも助けられた。</p>
<p>今回の事業を次年度以降も継続していく場合、助成金だけに依存せず、今後も安定的に事業を継続するための財源確保等に向けた取り組みはなされていたか。</p>	<p>本事業は単なる防災・減災事業ではなく、住民の防災意識を高めることに大きな意義がある。災害時に支え合い、復興時に協力・連携し合える地域のつながりは日常の積み重ねで培われていく。2年間の経験で得た調査・分析のノウハウは大きな資産となった。街全体を防災の視点で調査すると、いろいろなことが見えてくる。今後、さまざまな調査活動にこの経験を生かし、NPOの活動資金を生み出す一つの事業に育てていきたい。</p>
<p>その他</p>	<p>前回同様、新宿区、消防、警察など行政機関に事前に適切なアドバイスをいただき、本事業を推進する上で大きな力となった。</p>

*事業の成果物（冊子など）又は、事業の開催時の写真など提出できるものがある場合は添付してください。
*参加者の意見なども報告してください。

4 活動の成果

- ① 6月に助成金交付が決定してから7月14、21日、8月4日、各5～7人の規模で現地をつぶさに観た。自動販売機設置具合、路上駐輪状況、地震等で倒壊の恐れのあるブロック塀や擁壁、傾いている電柱、消火器・消火栓の位置などを観察すると、何気なく通っている路、住んでいる街の様相がふだんとは異なって見えてくる。住民に配布した防災マップには危険箇所や消火器などを明示した。平時から「災害時の避難路」を意識する一助にはなったと思う。
- ② 商業地、住宅地、大型マンション、準防火地域などが混在する地域。町内会の存在感は薄く、全体に地域コミュニティ、近所付き合いが希薄な印象を受けた。そのためアンケート調査は何をどのように聞いていったらよいか戸惑いもあったが、アンケート回答を見る限り、第一印象とは違い災害時、隣人に手を差し伸べる“近助”の意識は高い。それを引き出したのは大きな成果。しかし、防災について住民同士を結びつけていく努力は一層求められる。
- ③ 都心にある廃屋をどうするのか。空き家対策も大きな課題。同地域でも少なからず見受けられた。
- ④ 首都直下型地震はいつ起きてもおかしくない。日ごろの備えがいよいよ大事になってくる。今回の調査で住民のみなさんに少しでも防災意識の大切さが伝わればと思う。

フォトレポート



住民懇談会（2015年12月5日）アンケート調査などを2時間にわたって報告・討議。活発な議論が交わされました。（戸塚地域センター）